

論文要旨説明書

報告論文のタイトル：これからの厚生労働行政はいかにあるべきか
－ 労働法学と社会保障法学を問い直す

報告者・共著者（大学院生は所属機関の後に（院生）と記入してください。）

報告者氏名：西正 稔

所属：マンパワーグループ株式会社

共著者 1 氏名：

所属：

共著者 2 氏名：

所属：

論文要旨（800 字から 1200 字、英文の場合は 300 から 450 語）

近年、世代間格差との関連から厚生労働省所管の業務につき、社会的に注目を集めることが多くなっている。そこで本発表では、いくつかの事例(裁判所で判決が下された公になっている事例のみならず、公にはされていないが実際に近年職場で問題になっている事例)を踏まえて、現在および今後取り組むべき課題にどの様に対処すべきかを提示する。

世代間格差の問題は、社会保障負担について若年層の負担が相対的に重くなることが指摘されている他、1990 年代以降に労働市場に参加した年齢層に関して企業内教育を含む多様な意味での待遇がそれ以前の世代と比較して劣化していることが指摘されている(ただ、同じ世代内での格差も大きい旨指摘されることがある)。

この社会保障における問題と労働市場における問題は、別個独立の問題と捉える立場も在り得るが、本発表では社会保障制度の負担が所得に対して逆進性があることと労働市場で所得が低く抑えられる構造になっていることから問題が増幅されているという問題意識をもとに、両者を関連付けて検討する。

さらに、労働市場で近年増加している契約をもとにした就労形態について、実際に存在する労働法規、判例、さらには労働法学における議論では解決できないような問題が発生してきていることを具体的な(実際に発生しているが公にはなっていない)事例をもとに指摘し、それらの問題を解決するには現在の労働法学における議論をさらに深化させる(さら

には民法における議論を再考する)必要があることを論じる。

最終的には、世代間の受益と負担のバランスのみならず世代内での受益と負担のバランスを考える必要があることを指摘する。さらに、一部世代の受益に強い法的保護を与えることにより他の世代の受益を奪うのみならず負担を重くするという事実を踏まえ、適切な受益と負担の調整をどのように行うのが望ましいのか、経済学的な考え方をもとに提示する。